

一般質問の要旨



子どもの人権が理解され広く浸透する日高市に

成田 奈緒子

問 子どもの権利を尊重することは社会全体の豊かさ、幸福度と深く関わ

る。「こどもまんなか社会」といつたわねる今、全世代を通してその精神が浸透することが重要だが、市の見解と今後の展望は。

答 「こども基本法」に則り子どもの権利を尊重し意見を取り入れていくことは大切。市のニーズを反映させた「子ども計画」の策定を進める。

問 子ども意見表明権に基づき計画策定にあたり、子ども会議のような意見の場や子どもコミッション制度の検討は。

答 調査研究や先行事例等参考に当市の子どもに有効な方法を検討する。

問 子どもの人権を学び、広く浸透する日高市にするためには。また、手段として「こどもまんなか応援サポーター」も有効

では。

答 学校教育や地域、保護者の啓発活動に努め周知していくと共に子どもの権利を念頭に市の施策を展開することが重要。

「こどもまんなか応援サポーター」の具体的参加は近隣市の状況等踏まえ検討していく。

学校給食の運営について

問 子ども達の命の観点から学校給食物資規格書にゲノム編集食物不使用や、環境保全やまちづくりの観点からも地場産物利用促進を明記し、循環型の暮らしについて市民が給食を介し議論していくのが理想。食材・献立の選定に保護者や関係者の声をどのように聴き、知識を得ているか。

答 地場産物の利用率は現在の指標で62.6%（令和3年）。前年以上の割合で使用に努めている。学

校試食会でのアンケート、日高市学校給食センター運営委員会や食育主任会議等で意見を頂いている。関係者間で時代に合った考え方を共有、研修会等で知識向上に努めている。

問 食材調理から廃棄の流れを知る機会は。廃油の行き先と活用方法は。

答 食育だより、ホームページにて周知。廃食油リサイクル事業者が回収し、石鹸、飼料原料等に再資源化している。

問 給食試食会の対象を市民に広げる考えは。

答 7月の試食会を検証し、方法や対象者を検討する。



遺伝子組み換え食品を買わない。食べない。売らせない。作らせない。



少子化対策について

大澤 博行

問 今の若い世代の方たちが子どもをつくらない、あるいは産まないという現状を変えるためには、子どもを産みたくなくなるような、子どもをたくさん産んでいただけるような斬新で分かりやすい施策が必要だと思われるが、国や県と協力して、子ども1人産まれたら100万円を支給するといった大胆な政策について、市の見解は。

答 少子化の解消には若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てができる社会、子どもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図る必要がある。特に経済的不安の解消は重要な課題である。

市独自の支援策として、子育て世帯に対して、子

ども1人あたり5千円分の子育て応援券の配付、本年4月からは子どもが生まれた家庭に対して子ども1人あたり5千円分の地域商品券などを渡す支援を開始した。こうした支援に対し、喜びの声をいただいているが、経済的不安の解消にまでは至っていないのが実情であり、提案のような大胆な施策も有効な手段の一つであると理解している。

問 多くの対策が子どもを産んだ後のアフターフォロー的な取り組みであるように思われるが、能動的な大胆な施策についての見解は。

答 子どもを産むことを悩んでいる方の背中を押せる、希望する子どもの数を持つために迷わないで産むことができる、さらに、日高市に移住してまでも子どもを持ちたくなる、そのような機運の

醸成を図るためには、若い世代に対して、大胆かつ衝撃を与えるような思い切った施策も一つの方策であると考えている。

しかしながら、このような思い切った施策を展開していくためには、安定的で多額な財源が必要となり、実現するには、市が取り組んでいる重要施策や年々増加している民生費への対応など、総合的な判断を行う必要がある。



家族だんらん